

標 題 : 地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求める対総務省署名行動の実施について
発信番号 : 自治労発2024第0339号
発信日付 : 2024年3月27日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

日頃の取り組みに敬意を表します。
人事院勧告にむけて検討されている給与制度のアップデートにあたり、改正内容を機械的に地方に下ろすことのないよう求めるとともに、地方の実態と自主性を尊重した給与制度を可能とするよう求めることを目的として、下記の通り総務大臣に対する署名行動を行います。
県本部・単組におかれましては、趣旨をご理解の上、取り組みへの結集をお願い致します。

記

1. 目 的 :
 - ・人事院が検討している「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の具体化にあたっては、国の制度変更に準じた扱いを自治体に求めないこと。
 - ・現行、給与制度については、国家公務員の給与制度を基本とすべきとされているが、地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とすること。
 - ・国基準を上回る手当を支給したことによる特別交付税の減額措置については撤廃すること。を求めて、署名行動を行い、多くの組合員の声を総務省に届け、交渉の後押しとする。
2. 取組期間 : 4月～6月上旬
※6月中旬予定の公務員部長交渉に合わせた集約とします。
3. 要請先 : 総務大臣
4. 取組目標 : 組合員1人につき1枚の署名用紙を準備しますので、組合員1人2筆以上の署名を求めることとします。
5. 要請事項 : 添付の署名用紙の通り
6. 署名用紙の配布 :
以下の通り、本部より署名用紙(5人連記)を各県本部へ発送します。
【発送日】 3月27日(水)以降順次発送
【枚数】 別紙のとおり
7. 署名用紙の集約と報告 :
署名を県本部で取りまとめ、集約日までに本部へ到着するようお送りください。
【集約日】 6月3日(月)必着

【送り先】 自治労本部総合労働局
〒102-8464 東京都千代田区六番町1 自治労会館3階
【報告先】 集約枚数・筆数の報告は下記のキントーンからお願いいたします。キントーン上で集約しますので署名に報告用紙を同梱する必要はありません。
<https://jichiro.cybozu.com/k/1068/>
8. 問い合わせ
総合労働局 高山・津田 (03 - 3263 - 0287)

添付ファイル :
別紙_署名用紙配布数.xlsx
署名用紙.pdf
別紙_署名要請事項解説文(その1).docx
別紙_署名要請事項解説文(その2).docx